

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	栽培漁業推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	21	21		21			21	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	21	21		21			21

事業概要	美保湾地域における栽培漁業の推進のため、鳥取・島根両県の漁業者、行政で連携し諸問題について協議を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	美保湾地域における栽培漁業の推進に関する事項等を協議して栽培漁業の定着化を促進し、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。		
現状と背景	昭和56年度から平成20年度までクルマエビ種苗放流を実施したが、放流による漁獲増は認められないため一時中止し、状況調査と新たな放流種についての協議を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	魚食普及推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	400	400		400			400	0
財源内訳	国							0
	県	200		200			200	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	200	400		200			200

事業概要	各種イベントにて、かに汁、いわしつみれ汁等のふるまいを実施。	今年度見直し事項	
事業目的	魚食イベントによる魚食の普及と水産物消費拡大を図る。		
現状と背景	食生活、食文化の変化による魚食離れが著しいため、集客力のあるイベントを利用して魚食の普及を推進する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業金融対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,000	10,000		10,000			10,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	10,000	10,000	10,000			10,000	0
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	市内漁業者への円滑な融資を図るための鳥取県信用漁業協同組合連合会への預託金	今年度見直し事項	
事業目的	市内漁業者への融資の円滑化を図る。		
現状と背景	水産業を取り巻く環境は資源の減少、魚価安、燃油高騰等の影響により大変厳しいため、円滑な融資が行われるよう働きかけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	水産業復興支援緊急対策資金利子補給事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	471	191		180			180	▲ 291
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	471	191		180			180

事業概要	平成12年の鳥取県西部地震により被害を受けた漁業者が借入れた水産業復興支援緊急対策資金への利子補給。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部地震により被害を受けた漁業者等に対し、水産業復興支援緊急対策資金の利子補給を行い、経営の安定を図る。		
現状と背景	平成12年の鳥取県西部地震により被害を受けた漁業者等22名に利子補給を実施。平成22年度は13名への利子補給を予定。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業雇用促進緊急対策事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18,144	31,142		31,142		▲ 1,952	29,190	11,046
財源内訳	国							0
	県	15,624	26,844	26,844		▲ 1,674	25,170	9,546
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,520	4,298	4,298		▲ 278	4,020	1,500

事業概要	沖合漁業に新規に就業しようとする者に対して漁業技術等の習得のための研修を実施する漁業者、漁業経営体を支援する。研修に要する経費のうち最低賃金相当額、住居手当等費用、移住定住準備金を鳥取県10/10、賄い料及び保険料を境港市、漁協等で1/2ずつ負担する。	今年度見直し事項
事業目的	漁業技術等の習得機会の提供により未経験の新規就業者の確保を促進し、沖合い漁業の発展、漁業生産力の増大を図る。	
現状と背景	長引く不況による影響で雇用面での不安が広がっているため水産業への新規就業の促進と雇用創出を目的として事業を実施する。水産業の問題として、新規就業者は少なく、短期間での下船率も高いことが挙げられる。	その他

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業担い手育成研修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,268		0		1,065	1,065	1,065
財源内訳	国							0
	県	0	1,134			532	532	532
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1,134		0		533	533

事業概要	沿岸漁業への新規就業希望者に対して熟練漁業者による研修を実施し、新規就業者が短期間で技術習得を可能とし、漁業加入者の増加を図る漁協等に対する支援。	今年度見直し事項
事業目的	漁業就業者の減少と高齢化が進行する一方で、後継者の確保が充分になされていないことから、若年層の加入がほとんど無く沿岸漁業基盤の衰退が深刻な問題となっている。問題解決のため沿岸漁業に新規参入するための経験者による技術修得指導等の体制を整え、研修を実施する漁業協同組合への助成を行うことで、漁業への新規参入の促進、沿岸漁業の健全な発展と漁業生産力の増大に資することを目的とする。	
現状と背景	沿岸漁業の衰退、漁業生産力の低下が顕著。背景として漁業者の高齢化による廃業と新規就業のバランスが取れていないことがあげられる。新規就業の妨げとなっているのが専門性の高い漁業分野において新規参入するための技術修得の機会が無いことである。この問題を解消していくため、新規参入者の技術修得の場として技術修得指導等の体制を整え、研修を実施する漁業協同組合への助成を行う。	その他

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業経営開始円滑化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	13,334		0			0	0
財源内訳	国							0
	県		10,000					0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	3,334		0			0

事業概要	沿岸漁業への新規就業者が漁協等による研修を受け、新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等の取得軽減のため、漁船・機器等をリースする漁協等を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業経営開始の際に大きな負担がかかる漁船・漁労用機器等の取得に漁協が協力し、負担を軽減することによって、漁協の将来を担う漁業者の確保を図る。新規就業者の確保により、高齢化による漁業者の減少、水揚減少の解消を図る。		
現状と背景	資源の悪化、燃油高騰、魚価安もあり沿岸漁業基盤の衰退が深刻。現状は経営を開始する者にとって不安材料が多い状態。高齢化による漁業者の減少、水揚の減少が問題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業外国人研修生受入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,288	11,134		8,759		▲ 438	8,321	5,033
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,288	11,134		8,759		▲ 438	8,321

事業概要	国際協力の一環として、他国の青壮年労働者を研修生として受入れ、境港の先進的な漁業技術を修得してもらう。	今年度見直し事項	
事業目的	外国人研修生への先進的な漁業技術の移転により国際貢献を果たすとともに、地域水産業の深刻な問題となっている乗組員不足の解消と日本人船員への刺激による漁業生産力の維持と関連産業を含めた地域の活性化を目的とする。		
現状と背景	平成22年度は新規に7名の研修生を受入れ予定。境港市では平成20年度からインドネシア共和国の青年16名を漁業研修生として受入れている。研修生は1年間の研修後に技能実習生へ移行し更なる技術習得を目指す。	その他	



会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	船員災害防止事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	50		0	50		50	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	50	50		0	50		50

事業概要	海難及び船上での事故防止のため船員災害防止協会が実施する船員災害防止活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港の基幹産業である水産業において船主、船員の安全意識を高揚させ船員事故、疾病等を予防し、水産業の安定的な発展を目的とする。		
現状と背景	漁船員の高齢化をはじめ、資源減少による操業時間の長時間化により集中力が切れるなどして災害が生まれやすい状況となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産振興協会漁業情報サービス部補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120	120		120			120	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	120	120		120			120

事業概要	漁業情報提供、統計業務を実施する境港水産振興協会漁業情報サービス部へ補助を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	(社)漁業情報サービスセンターの協力を得て、境港水産業を中心に漁業情報提供、統計業務を実施する。		
現状と背景	水産関係機関を中心に漁獲日報、月報及び年報等の情報をいち早く提供する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産振興協会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	500	500		500			500	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	500	500		500			500

事業概要	境港唯一の水産総合団体として、水産業安定発展のための事業を実施する境港水産振興協会を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	多数の漁業者・企業を取りまとめ水産業の持つ諸問題・要望の解決に取り組むことで水産業の安定発展を図る。		
現状と背景	境港水産振興協会は境港地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会事務局を務める等、境港水産業界の取りまとめ役となっている	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	地域漁海況情報サービス事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	320	320		320			320	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	320	320		320			320

事業概要	全国に4箇所しかない漁業情報サービスセンター出張所の維持のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	中西部日本海域での魚海況情報等のデータ提供により漁獲量の安定と効率的な漁獲が可能。		
現状と背景	日本海中西部海域でのほぼ10日先の魚海況短期予報を水産関係機関を中心に提供する。漁業情報サービスセンターの出張所は道東出張所、東北出張所、境港出張所、九州出張所の4箇所に設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産まつり補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	650	650		618		32	650	0
財源内訳	国							0
	県	325		309		16	325	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	325	650		309		16	325

事業概要	境港における水産業界最大のイベント「境港水産まつり」への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境港水産業界の持続的な発展を念願し、消費者へ水産物に対する理解を深めてもらう。		
現状と背景	10月に行われる境港水産まつりは境港における水産業界最大のイベントであり、県内外から多数の参加者が訪れる。水産物、魚食のPR推進に多大な影響を与えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	水産加工品ブランド化事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	250		190		60	250	50
財源内訳	国							0
	県	100		95		30	125	25
	市債							0
	その他							0
	一般財源	100	250		95		30	125

事業概要	境港で生産される水産加工品の地元への周知と地域発の水産加工品ブランド化を目的として開催される「みんなで選ぶ境港の水産加工品大賞」への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	境港で生産される水産加工品の地元への周知と地域発の水産加工品のブランド化による消費の拡大とPRの推進を目指す。		
現状と背景	境港市の基幹産業として地域経済を支える水産加工業であるが、地元でも境港でどのような水産加工品が生産され流通しているかを知る人は少ないのが現状である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	親子おさかな教室
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	198	183		116			116	▲ 82
財源内訳	国							0
	県	59		28			28	▲ 31
	市債							0
	その他	80	75	60			60	▲ 20
	一般財源	59	108	28			28	▲ 31

事業概要	小学生を対象とした、親子おさかな教室(水産物の学習と料理実習)を開催。学習と料理実習の組み合わせで、見、触り、食し、学ぶことで効果的に目的の達成を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	小学生を対象とした境漁港に水揚される水産物の学習、料理の機会を設け、食育をとおした地元産業と境港で漁獲される水産物への理解、魚食の普及を図る。		
現状と背景	食文化、生活スタイルの変化による魚食離れが著しく、水産物の消費は低迷している。また水産物に対する興味、知識についても低下しているため、水産物について知る機会を設け、問題の解決の糸口としたい。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業緊急保証対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	1,668		1,668			1,668	1,668
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1,668		1,668			1,668

事業概要	鳥取県は景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするために、国が実施する「漁業緊急保証対策事業」に合致した制度資金の創設と利子補給を行なう。境港市としても円滑な融資が行なわれるよう、融資の際に必要な保証料の一部助成を実施する。	今年度見直し事項
事業目的	景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化を目的として、漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を利用する漁業者への保証料の一部助成を行なう。	
現状と背景	景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮しているが、現在ある制度資金は利用しにくい。そこで国・県・市が連携して、利用しやすい新資金を創設し、漁業者は低利で無担保、保証料も低利な融資を受けることにより経営基盤を安定化することができる。	その他



会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港地域資源活用推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	500		0		500	500	500
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	0				82	82	82
	一般財源	0	500		0		418	418

事業概要	境港産クロマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的として地域関係者が連携して取組む、PR活動に対するの支援。	今年度見直し事項	
事業目的	クロマグロは水揚げの減少する夏場に水揚げされ境港水産界において重要な魚種となっている。この境港産クロマグロと競合する蓄養生マグロ、冷凍マグロとの差別化による境港産クロマグロの知名度向上、販路拡大を目的とする。		
現状と背景	境港産クロマグロは夏季の国内市場における重要な位置を占めており、市場での蓄養生マグロの増大の中で「天然、近海、生」で境港産クロマグロをPRすべきとの消費地量販店からの声がある。またクロマグロを境港市の地域観光資源として活用する動きも見られる。	その他	